

国民健康保険特別会計

平成18年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	8,642,458,923円	1. 総務費	294,094,706円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	16,835,725,782円
3. 国庫支出金	6,209,474,779円	3. 老人保健拠出金	4,383,349,310円
4. 県支出金	964,200,362円	4. 介護納付金	1,570,157,634円
5. 療養給付費等交付金	5,670,328,064円	5. 共同事業拠出金	1,385,506,078円
6. 共同事業交付金	1,389,708,037円	6. 保健事業費	114,097,238円
7. 財産収入	1,051,274円	7. 基金積立金	1,051,274円
8. 繰入金	2,029,716,000円	8. 公債費	473,418円
9. 繰越金	74,519,259円	9. 諸支出金	68,508,322円
10. 諸収入	48,033,445円	10. 予備費	0円
合計	25,029,490,143円	合計	24,652,963,762円
		収支	376,526,381円

歳入

款1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,843,116,000円	11,925,265,557円	8,642,458,923円	97.7%	526,671,342円	2,756,135,292円

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,843,116,000円	11,925,265,557円	8,642,458,923円	97.7%	526,671,342円	2,756,135,292円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い及び介護納付金に見合う収入を確保するため、納付相談、休日訪宅及び口座振替の推進等の充実により収納率の向上に努めた結果、現年度収納率は90.0%（前年度89.5%）となりました。また、合併に伴う激変緩和措置として13,250千円を減額しました。

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,360,687,000円	9,297,651,535円	6,156,440,656円	96.8%	508,017,123円	2,633,193,756円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	6,217,737,000	6,804,315,006	5,917,039,228	183,812	887,091,966
滞納分	142,950,000	2,493,336,529	239,401,428	507,833,311	1,746,101,790

目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,482,429,000円	2,627,614,022円	2,486,018,267円	100.1%	18,654,219円	122,941,536円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	2,465,085,000	2,515,159,993	2,466,301,100	0	48,858,893
滞納分	17,344,000	112,454,029	19,717,167	18,654,219	74,082,643

款2 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項1 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,962,906,000円	6,209,474,779円	6,209,474,779円	104.1%	0円	0円

国民健康保険料とともに重要な財源であり、医療費の約43%を賄っています。国の義務である国庫負担金につきましては、該当する医療費の約34%の交付を受け、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,951,696,000円	4,893,464,779円	4,893,464,779円	98.8%	0円	0円

目1 療養給付費等負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,869,486,000円	4,811,856,417円	4,811,856,417円	98.8%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
療養給付費負担金	3,658,623,000	3,656,114,756	3,656,114,756	0	0
療養給付費等負担金 (過年度分)	1,000	0	0	0	0
老人保健拠出金負担金	1,210,862,000	1,155,741,661	1,155,741,661	0	0

目2 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
82,210,000円	81,608,362円	81,608,362円	99.3%	0円	0円

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,011,210,000円	1,316,010,000円	1,316,010,000円	130.1%	0円	0円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,005,210,000円	1,316,010,000円	1,316,010,000円	130.9%	0円	0円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額	収入未済額
普通調整交付金	975,210,000	989,010,000	989,010,000	0	0
特別調整交付金	30,000,000	327,000,000	327,000,000	0	0

目2 後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,000,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

款4 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,049,886,000円	964,200,362円	964,200,362円	91.8%	0円	0円

項 1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
82,210,000円	81,608,362円	81,608,362円	99.3%	0円	0円

目 1 高額医療費共同事業負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
82,210,000円	81,608,362円	81,608,362円	99.3%	0円	0円

高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定を緩和するための高額医療共同事業に対する負担金の交付を受けました。

項 2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
967,676,000円	882,592,000円	882,592,000円	91.2%	0円	0円

目 1 都道府県財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
967,676,000円	882,592,000円	882,592,000円	91.2%	0円	0円

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額	収入未済額
地域普通調整交付金	967,675,000	838,263,000	838,263,000	0	0
地域特別調整交付金	1,000	44,329,000	44,329,000	0	0

款 5 療養給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,377,096,000円	5,670,328,064円	5,670,328,064円	105.5%	0円	0円

項 1 療養給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,377,096,000円	5,670,328,064円	5,670,328,064円	105.5%	0円	0円

目 1 療養給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,377,096,000円	5,670,328,064円	5,670,328,064円	105.5%	0円	0円

退職者医療制度に基づき、退職被保険者の医療費から退職被保険者の保険料収入を差し引いた残額の交付を受けました。

款 6 共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,357,711,000円	1,389,708,037円	1,389,708,037円	102.4%	0円	0円

項 1 共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,357,711,000円	1,389,708,037円	1,389,708,037円	102.4%	0円	0円

目 1 高額医療費共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
283,610,000円	369,146,901円	369,146,901円	130.2%	0円	0円

高額医療費共同事業は、月80万円を超える療養の給付費等に対して、県下の市町が国、県の補助を受けて行っている事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

目 2 保険財政共同安定化事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,074,101,000円	1,020,561,136円	1,020,561,136円	95.0%	0円	0円

平成18年10月1日から実施された保険財政共同安定化事業は、県内の市町国保の平準化、財政の安定化を図るため、月30万円を超える療養の給付費等に対して国保連合会に拠出して行う事業であり、交付基準を超えた額について交付を受けました。

款 7 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,052,000円	1,051,274円	1,051,274円	99.9%	0円	0円

項 1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,052,000円	1,051,274円	1,051,274円	99.9%	0円	0円

目 1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,052,000円	1,051,274円	1,051,274円	99.9%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款 8 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,458,832,000円	2,029,716,000円	2,029,716,000円	82.5%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源となっています。

項 1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,323,216,000円	2,026,216,000円	2,026,216,000円	87.2%	0円	0円

目 1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,323,216,000円	2,026,216,000円	2,026,216,000円	87.2%	0円	0円

繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	865,701,000	865,700,460	865,700,460	540
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	164,831,000	164,830,717	164,830,717	283
	職員給与費等繰入金	330,154,000	318,309,642	318,309,642	11,844,358
	出産育児一時金等繰入金	104,100,000	100,333,333	100,333,333	3,766,667
	財政安定化支援事業繰入金	86,660,000	86,660,000	86,660,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	771,770,000	490,381,848	490,381,848	281,388,152

- ・ 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補てんする制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

医療分

7割軽減 18,157人 13,033世帯
5割軽減 3,699人 1,447世帯
2割軽減 6,147人 3,212世帯

介護分

4,043人 3,674世帯
884人 682世帯
1,436人 1,251世帯

- ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・ 職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・ 出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の 2 / 3 が対象です。
150,500,000円（471件）× 2 / 3 = 100,333,333円
- ・ 財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・ その他一般会計繰入金は、医療費に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
135,616,000円	3,500,000円	3,500,000円	2.6%	0円	0円

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
135,616,000円	3,500,000円	3,500,000円	2.6%	0円	0円

款9 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
74,519,000円	74,519,259円	74,519,259円	100.0%	0円	0円

項1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
74,519,000円	74,519,259円	74,519,259円	100.0%	0円	0円

目1 療養給付費等交付金繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 その他繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
74,518,000円	74,519,259円	74,519,259円	100.0%	0円	0円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,789,000円	48,033,445円	48,033,445円	94.6%	0円	0円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,205,000円	2,744,300円	2,744,300円	227.7%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,100,000円	2,591,707円	2,591,707円	235.6%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
105,000円	152,593円	152,593円	145.3%	0円	0円

項2 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	4,329円	4,329円	432.9%	0円	0円

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	4,329円	4,329円	432.9%	0円	0円

項3 貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,800,000円	17,880,000円	17,880,000円	106.4%	0円	0円

目1 国民健康保険貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,800,000円	17,880,000円	17,880,000円	106.4%	0円	0円

項4 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,783,000円	27,404,816円	27,404,816円	83.6%	0円	0円

目1 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	257,686円	257,686円	257.7%	0円	0円

目2 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,252,000円	21,634,065円	21,634,065円	82.4%	0円	0円

目3 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,254,000円	4,490,267円	4,490,267円	71.8%	0円	0円

目4 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	429,632円	429,632円	429.6%	0円	0円

目5 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	307,902円	307,902円	307.9%	0円	0円

目6 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
274,000円	285,264円	285,264円	104.1%	0円	0円

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
336,428,000円	294,094,706円	87.4%	30,500,000円	11,833,294円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
292,670,000円	253,644,186円	86.7%	30,500,000円	8,525,814円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
279,182,000円	240,272,611円	86.1%	30,500,000円	8,409,389円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕 20人 159,793,513円
 〔一般経費〕 80,479,098円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,488,000円	13,371,575円	99.1%	0円	116,425円

県下の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に充てました。

〔負担金〕

・三重県国民健康保険団体連合会
 一般事業負担金 6,962,316円
 保健事業負担金 6,409,259円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,300,000円	38,011,996円	94.3%	0円	2,288,004円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,102,000円	37,987,882円	94.7%	0円	2,114,118円

目的	保険料収納率の向上			
指標	現年度分収納率	目標	90.0%	実績 90.0% (17年度 89.5%)
説明	保険料納付指導員の活用と、全課員体制による休日訪宅を実施し、未交渉世帯の減少を図るとともに、夜間電話による催告及び毎月1回の日曜納付相談窓口の開設、市税との合同滞納整理班の設置、口座振替の推進などにより、滞納削減に取り組んできた結果、目標数値を達成することができました。 引き続き滞納対策を進め、現年度収納率90.0%以上の確保に努めてまいります。			

〔保険料納付指導員経費〕 12人 37,970,936円 (その他特財 258,565円)
 〔賦課徴収経費〕 16,946円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
198,000円	24,114円	12.2%	0円	173,886円

目的	滞納処分の実施			
指標	滞納処分件数	目標	45件	実績 54件 (17年度 72件)
説明	再三にわたる文書催告、電話催告、訪宅による納付指導にもかかわらず、支払い能力がありながら納付しない滞納者に対して強制執行を実施しました。 平成17年度に設置した市税との合同滞納整理班の活動により、差押執行34件、収納額3,877,044円の成果をあげました。 今後も保険料負担の公平性を保つため、合同滞納整理班を通じて納税課と情報交換を行い実効性のある滞納整理・滞納処分に取り組んでまいります。			

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,071,000円	482,710円	45.1%	0円	588,290円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,071,000円	482,710円	45.1%	0円	588,290円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、本年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕	316,000円
・国民健康保険運営協議会委員 18人	
〔運営協議会事務費〕	166,710円

項4 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,387,000円	1,955,814円	81.9%	0円	431,186円

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,387,000円	1,955,814円	81.9%	0円	431,186円

目的	国保PRの実施				
指標	広報「よっかいち」への掲載	目標	毎月1回 延べ24回	実績	毎月1回 延べ24回 (17年度 毎月1回 延べ24回)
説明	国民健康保険事業制度について、被保険者はもとより市民に対して周知を図るため、広報「よっかいち」国保特集号の発行、「国保のしおり」などのパンフレットによって啓発活動を行いました。今後も国民健康保険制度を広く周知するため啓発活動に努めてまいります。				

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,284,907,000円	16,835,725,782円	97.4%	0円	449,181,218円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,521,287,000円	15,162,778,380円	97.7%	0円	358,508,620円

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,642,424,000円	8,493,893,835円	98.3%	0円	148,530,165円

療養費用額のうち本人負担（3割）を除いた残りの7割を保険者として負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,604,041,000円	6,402,722,892円	97.0%	0円	201,318,108円

療養費用額のうち本人負担（3割）を除いた残りの7割を保険者として負担しました。

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
126,078,000円	125,292,804円	99.4%	0円	785,196円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,396,000円	82,027,281円	93.9%	0円	5,368,719円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,348,000円	58,841,568円	95.9%	0円	2,506,432円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,512,310,000円	1,440,247,402円	95.2%	0円	72,062,598円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
969,617,000円	935,544,103円	96.5%	0円	34,072,897円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人

申請により支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
542,693,000円	504,703,299円	93.0%	0円	37,989,701円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支出しました。

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,000円	0円	0.0%	0円	160,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,000円	0円	0.0%	0円	60,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
156,150,000円	150,500,000円	96.4%	0円	5,650,000円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
156,150,000円	150,500,000円	96.4%	0円	5,650,000円

出産前後の諸費用の負担軽減が図られるよう、被保険者が出産した時に支出しました。

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
95,000,000円	82,200,000円	86.5%	0円	12,800,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
95,000,000円	82,200,000円	86.5%	0円	12,800,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に支出しました。
 保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	前年度比	うち特定財源	
一般療養給付費	8,493,893,835円	150,178円	102.5%	国庫支出金 保険料 その他特財	3,880,877,705円 3,277,304,679円 1,335,711,451円
退職療養給付費	6,402,722,892円	275,647円	103.4%	療養給付費等交付金 保険料 その他特財	4,311,229,796円 2,086,558,572円 4,934,524円
一般療養費	125,292,804円	2,215円	112.6%	国庫支出金 保険料	50,339,700円 74,953,104円
退職療養費	82,027,281円	3,531円	105.0%	療養給付費等交付金 保険料	55,232,510円 26,794,771円
一般高額療養費	935,544,103円	16,541円	106.8%	国庫支出金	935,544,103円
退職高額療養費	504,703,299円	21,728円	96.5%	療養給付費等交付金 保険料	339,838,525円 164,864,774円
出産育児一時金	150,500,000円	-	-	保険料	50,166,667円
葬祭費	82,200,000円	-	-	保険料	82,200,000円

款3 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,383,350,000円	4,383,349,310円	100.0%	0円	690円

項1 老人保健拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,383,350,000円	4,383,349,310円	100.0%	0円	690円

目1 老人保健医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,313,382,000円	4,313,381,961円	100.0%	0円	39円

老人保健法に基づく75歳以上の者（65歳以上の寝たきり等の障害者を含む。）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支出しました。

目2 老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
69,968,000円	69,967,349円	100.0%	0円	651円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

老人保健拠出金の状況

区 分	決算額	一人当たり	前年度比	うち特定財源	
老人保健医療費拠出金	4,313,381,961円	186,670円	98.9%	国庫支出金	1,919,685,743円
				療養給付費等交付金	964,027,233円
				保険料	1,255,879,486円
事務費拠出金	69,967,349円	3,028円	104.7%	保険料	69,967,349円

款4 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,570,158,000円	1,570,157,634円	100.0%	0円	366円

項1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,570,158,000円	1,570,157,634円	100.0%	0円	366円

目1 介護納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,570,158,000円	1,570,157,634円	100.0%	0円	366円

介護2号被保険者（40～64歳）で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

款5 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,403,073,000円	1,385,506,078円	98.7%	0円	17,566,922円

項1 共同事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,403,073,000円	1,385,506,078円	98.7%	0円	17,566,922円

目1 高額医療費共同事業医療費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
328,842,000円	326,433,450円	99.3%	0円	2,408,550円

80万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目2 高額医療費共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,000円	57,474円	95.8%	0円	2,526円

高額医療費共同事業に関する事務処理経費を支出しました。

目3 その他共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,000円	6,606円	66.1%	0円	3,394円

退職年金関係業務に関する事務の処理に要する経費を支出しました。

目4 保険財政共同安定化事業拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,074,101,000円	1,058,951,074円	98.6%	0円	15,149,926円

30万円以上の高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目5 保険財政共同安定化事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
60,000円	57,474円	95.8%	0円	2,526円

保険財政共同安定化事業に関する事務処理経費を支出しました。

款6 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
122,041,000円	114,097,238円	93.5%	0円	7,943,762円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
122,041,000円	114,097,238円	93.5%	0円	7,943,762円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
105,241,000円	98,137,238円	93.3%	0円	7,103,762円

目的	市民の健康維持の支援				
指標	基本健康診査受診者数	目標	15,000人	実績	11,941人 (17年度 11,628人)
説明	<p>保健センター実施の基本健康診査に独自項目を加えた国保総合検診を実施、脳ドック受診者への助成、保健センターが実施する各種検診受診者への助成を行いました。</p> <p>基本健康診査受診者数については、65歳以上及び昨年度受診者全員に受診案内を送付しましたが、目標値には至りませんでした。今後は、目標値を達成すべく、さらに保健センターとの連携を図り事業の充実に努めてまいります。</p> <p>なお、平成16年度から平成18年度にかけて、厚生労働省から生活習慣病の改善を目的にした国保ヘルスアップモデル事業の指定を受け、保健センターにて事業を実施しました。</p>				

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕

・基本健康診査・各種がん検診助成 53,251,400円

〔保健衛生普及事業費〕

7,459,578円

・うち国保総合検診 5,204,900円

・うち脳ドック 679,960円

・うち歯科検診 185,000円

〔医療費通知事業費〕

7,426,260円

〔ヘルスアップモデル事業費〕

30,000,000円

保健事業の展開状況

ア 国保総合検診受診者数

年度	対象年齢	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
本年度	40～73歳	53,531人	1,229人	2.3%
前年度	40～72歳	51,520人	1,495人	2.9%

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
年齢制限なし	42人	41人

ウ 歯科検診受診助成者数

対象年齢	受診者数(人)	前年度(人)
40、50、60、70歳	370人	329人

工 基本健康診査・各種がん検診受診助成者数

区 分	対象年齢	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	前年度(%)
基本健康診査	40～69歳 39歳以下	43,240 -	11,752 189	27.2 -	26.0 -
胃がん検診	40～69歳	43,240	5,480	12.7	9.5
子宮がん検診	20～69歳	31,227	2,489	8.0	7.3
肺がん検診	40～69歳	43,240	1,554	3.6	3.0
乳がん検診	20～69歳	31,227	1,709	5.5	6.5
大腸がん検診	40～69歳	43,240	6,011	13.9	9.8
肝炎検査	40～65歳 (5歳刻み)	7,402	3,405	46.0	48.4

目2 出産費資金貸付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,800,000円	15,960,000円	95.0%	0円	840,000円

出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる被保険者の世帯主に対し、出産育児一時金の8割を上限として貸し付けを行いました。

保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当たり	前年度比	うち特定財源	
保健衛生普及費	98,137,238円	954円	108.0%	国庫支出金 保険料	30,000,000円 68,137,238円
出産費資金貸付金	15,960,000円	-	-	その他特財	15,960,000円

款7 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,052,000円	1,051,274円	99.9%	0円	726円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,052,000円	1,051,274円	99.9%	0円	726円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,052,000円	1,051,274円	99.9%	0円	726円

国民健康保険の給付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

- ・国民健康保険支払準備基金
(昭和39年3月設置 平成19年3月31日現在高 74,677,121円)

款8 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	473,418円	31.6%	0円	1,026,582円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	473,418円	31.6%	0円	1,026,582円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	473,418円	31.6%	0円	1,026,582円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した時の利息分として支出しました。

款9 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,402,000円	68,508,322円	97.3%	0円	1,893,678円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,402,000円	68,508,322円	97.3%	0円	1,893,678円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,374,000円	18,358,797円	94.8%	0円	1,015,203円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,820,000円	1,263,477円	69.4%	0円	556,523円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
48,887,000円	48,886,048円	100.0%	0円	952円

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
210,000円	0円	0.0%	0円	210,000円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,000円	0円	0.0%	0円	110,000円

款10 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,000,000円	0円	0.0%	0円	3,000,000円